

(証券コード 5993)
平成24年5月9日

株 主 各 位

愛知県春日井市前並町2丁目12番地4

知 多 鋼 業 株 式 会 社

取締役社長 吉 田 修

第56回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第56回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成24年5月23日（水曜日）午後4時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年5月24日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 愛知県春日井市松新町1丁目5番地
ホテルプラザ勝川 2階 さくらの間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第56期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 補欠監査役2名選任の件 |
| 第6号議案 | 役員賞与支給の件 |

以 上

~~~~~  
(お願い)

1. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.chitakogyo.co.jp>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。
2. 当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けたものの早期の復旧によるサプライチェーンの正常化が奏功して着実に回復基調を辿りました。しかしながら、期後半では円の高止まりや欧州財政金融危機の再燃による海外景気の減速で不透明感の強い状況となりました。

当社の主要取引先である自動車業界では、二輪車、四輪車ともに急ピッチに進んだ震災復旧や挽回生産により緩やかながら生産水準を回復してきました。しかし、超円高の継続による海外への生産シフトやユーザーの低価格車志向が進行しており盛り上がりを欠いた環境が続いております。

こうした状況のもと、当社では、全社をあげて生産性の向上、徹底した原価低減や例外なきコスト削減に取り組んでまいりました。その結果、当期の売上高は、109億3,791万円となり、前期に比べ1.8%の減収となりました。

利益面におきましては、経常利益は前期に比べ1.5%増益の8億3,463万円、当期純利益につきましては前期に比べ1.0%減益の4億5,082万円の利益となりました。

### 部門別売上高

| 部 門         | 当 期 売 上 高  | 前 期 売 上 高  | 前期比増減(Δ)率 |
|-------------|------------|------------|-----------|
|             | 千円         | 千円         | %         |
| 各 種 線 ば ね   | 3,240,794  | 2,949,913  | 9.9       |
| 各 種 薄 板 ば ね | 2,445,950  | 2,529,333  | △3.3      |
| パイプ成形加工品    | 4,210,736  | 4,655,144  | △9.5      |
| そ の 他       | 1,040,431  | 1,004,395  | 3.6       |
| 計           | 10,937,910 | 11,138,785 | △1.8      |

## (2) 設備投資の状況

当期中において実施いたしました当社の設備投資の総額は1億9,574万円で、主に生産性の向上や原価低減を図るためのものでした。

### イ. 当期中に完成した主要設備

春日井工場 線ばね製造設備の新設

### ロ. 当期において継続中の主要設備の新設、拡充

本 社 ソフトウェア

### ハ. 当期中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社は、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、海外展開を視野に入れた、より効果的な生産体制の構築など企業体質の強化を図るとともに、全社での徹底的な原価低減、経費節減を実施することにより業績の維持向上に努めてまいります。

また、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO9001の展開による一層の品質向上およびISO14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                 | 第 53 期       | 第 54 期      | 第 55 期       | 第 56 期<br>(当 期) |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|-----------------|
| 売 上 高               | 12,146,909千円 | 8,928,064千円 | 11,138,785千円 | 10,937,910千円    |
| 当期純利益(△損失)          | 264,737千円    | △42,935千円   | 455,585千円    | 450,815千円       |
| 1株当たり<br>当期純利益(△損失) | 27円60銭       | △4円48銭      | 47円55銭       | 47円06銭          |
| 純 資 産               | 7,730,283千円  | 7,797,979千円 | 8,572,497千円  | 8,792,010千円     |
| 1株当たり純資産額           | 806円38銭      | 813円75銭     | 894円73銭      | 917円78銭         |

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金       | 議決権比率  | 主要な事業内容    |
|---------------------|-----------|--------|------------|
| 知多鋼材株式会社            | 45,000千円  | 100.0% | 鋼材の販売      |
| 知多ゴム工業株式会社          | 49,400千円  | 94.6%  | ゴム成型品の加工販売 |
| US CHITA CO., LTD.  | 2,500千米ドル | 80.0%  | 各種ばねの加工販売  |
| PT. CHITA INDONESIA | 3,000千米ドル | 70.0%  | 線ばねの加工販売   |

### ③ 企業結合の成果

連結対象子会社は上記4社であり、持分法適用会社はSIAM CHITA CO., LTD. 1社であります。当期の連結売上高は122億4,629万円で前期に比べ5,874万円(0.5%)の減収となりました。

また、連結当期純利益は5億2,553万円となり、前期に比べ5,557万円の増益となりました。

## (7) 主要な事業内容（平成24年2月29日現在）

当社は四輪車業界、二輪車業界ならびに産業用機械業界などを主要な得意先とし、各種線ばね、薄板ばねならびにパイプ成形加工品などの製造販売を主たる事業目的としております。

## (8) 主要な営業所および工場（平成24年2月29日現在）

| 事業所名   | 所在地     | 主たる製品             |
|--------|---------|-------------------|
| 本社     | 愛知県春日井市 |                   |
| 春日井工場  | 愛知県春日井市 | 各種線ばね 他           |
| 各務原西工場 | 岐阜県各務原市 | 各種薄板ばね、パイプ成形加工品 他 |
| 各務原東工場 | 岐阜県各務原市 | 各種パイプ成形加工品 他      |

## (9) 使用人の状況（平成24年2月29日現在）

| 使用人数 | 前期末比較増減数 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------|----------|--------|--------|
| 364名 | 3名減      | 36才4ヶ月 | 9年9ヶ月  |

(注) 使用人数には、出向者15名、臨時従業員23名は含んでおりません。

### (10) 主要な借入先（平成24年2月29日現在）

| 借入先           | 借入額       |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 333,500千円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 186,000   |
| 株式会社中京銀行      | 161,900   |
| 株式会社名古屋銀行     | 161,690   |
| 株式会社大垣共立銀行    | 89,000    |
| 株式会社岐阜銀行      | 89,000    |
| 株式会社滋賀銀行      | 89,000    |
| 株式会社三重銀行      | 89,000    |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 89,000    |
| 明治安田生命保険相互会社  | 20,000    |

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社になりました。

### (11) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成24年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 22,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,621,550株（自己株式41,888株を含む。）
- (3) 株主数 450名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                  | 持株数     | 持株比率  |
|----------------------|---------|-------|
| カヤバ工業株式会社            | 1,107千株 | 11.5% |
| 高周波熱錬株式会社            | 823     | 8.5   |
| 久郷萬樹子                | 476     | 4.9   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 425     | 4.4   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 421     | 4.3   |
| 株式会社中京銀行             | 419     | 4.3   |
| 株式会社名古屋銀行            | 418     | 4.3   |
| 株式会社みずほ銀行            | 418     | 4.3   |
| 株式会社岐阜銀行             | 416     | 4.3   |
| 株式会社大垣共立銀行           | 402     | 4.2   |

(注) 持株比率は自己株式（41,888株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成24年2月29日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                    |
|----------|-------|----------------------------------|
| 代表取締役社長  | 吉田 修  | 知多鋼材株式会社代表取締役社長                  |
| 代表取締役専務  | 酒井 幸雄 | 総務・情報システム・海外担当                   |
| 常務取締役    | 三輪 容功 | 各務原西工場長・技術部長                     |
| 取締役相談役   | 國分 紘  |                                  |
| 取締役      | 中島 康輔 | カヤバ工業株式会社取締役専務執行役員               |
| 取締役      | 太田 晴之 | 営業部長<br>US CHITA CO., LTD. 取締役社長 |
| 取締役      | 釜 隆文  | 品質保証部長                           |
| 取締役      | 伊藤 時男 | 各務原東工場長                          |
| 常勤監査役    | 柴田 良治 |                                  |
| 監査役      | 辻 巻真  |                                  |
| 監査役      | 平山 勝観 |                                  |

- (注) 1. 監査役辻巻 真氏および平山勝観氏は、社外監査役であります。  
なお、当社は両氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役辻巻 真氏は、弁護士として、企業法務に精通し、企業経営の統治に関する十分な見識を有しております。
3. 監査役平山勝観氏は、税理士として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支 給 人 員     | 支 給 額              |
|--------------------|-------------|--------------------|
| 取 締 役              | 8名          | 133,920千円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名)  | 15,150<br>(3,750)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(2名) | 149,070<br>(3,750) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成13年5月23日開催の第45回定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年5月23日開催の第45回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。
4. 上記の支給額には、平成24年5月24日開催の第56回定時株主総会において付議いたします役員賞与が以下のとおり含まれております。
- |     |              |          |
|-----|--------------|----------|
| 取締役 | 7名           | 28,200千円 |
| 監査役 | 3名           | 1,800千円  |
|     | (うち社外監査役 2名) | 750千円    |
5. 取締役の支給人員には、平成23年5月26日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれておりますが、無支給者1名は含まれておりません。
6. 平成20年5月22日開催の第52回定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度において退任した取締役および非常勤取締役相談役に就任した前取締役会長に対し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- |     |    |           |
|-----|----|-----------|
| 取締役 | 2名 | 112,835千円 |
|-----|----|-----------|

## (3) 社外役員に関する事項

| 区 分 | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                    |
|-----|---------|----------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 辻 卷 真   | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席、監査役会8回のうち8回に出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。 |
| 監査役 | 平 山 勝 観 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席、監査役会8回のうち8回に出席いたしました。主に税理士としての専門的見地から発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 20,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,900千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務」を委託し、その対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、取締役会が解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関わる情報・文書の取扱いは、文書規則を整備、見直しのうえ適切に保管、管理します。

② 損失の危険の管理に関する規則その他の体制

- ・当社のリスク管理に関わる諸規則に照らし、主要なリスクについては継続的に監視、管理します。
- ・監査役会は適時適切にリスク管理状況を監視し、その結果を取締役に報告します。
- ・取締役会は適時リスク管理体制を見直し、問題点の掌握と改善に努めます。



- ③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は取締役会規則に則り実施すべき施策および効率的な業務運営を行います。
  - ・社内の権限委譲の明確化および責任体制の拡充を図るため、組織、業務分掌、職務権限に関わる規則を整備、見直します。
- ④ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の定める「企業理念」「行動規範」等を含むコンプライアンス・マニュアルに従い、代表取締役はその十分な理解と厳格な遵守をグループ内の全役職員に徹底させます。
  - ・取締役および使用人が法令、定款および諸規定、規則に違反する行為を発見した場合の通報体制として内部通報制度取扱ルールを定めています。
- ⑤ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
- ・当社は子会社が当社の「経営ビジョン」「企業理念」「行動規範」に基づいた業務の運営を継続的に確保することに努めます。更に各社固有の実情を踏まえた実効性のある体制整備を推進します。
  - ・コンプライアンス上の重要事項は子会社に適宜報告を求めます。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は取締役会の承認の上で補助すべき使用人を置くことができます。
  - ・補助すべき使用人を置く場合は、その監査役補助者の任命、解任、人事異動については監査役会の同意のうえ取締役会が決定し、その補助すべき使用人は取締役からの独立性を確保します。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実や当社を含むグループが著しい損害を被るおそれがある事実が判明したときは遅滞なく監査役会に報告します。
  - ・監査役は重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するため取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、稟議書、実施報告書等業務執行に関わる重要な書類を閲覧し、取締役および使用人に対し説明を求めることができます。

## 連結貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部              |                   |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>7,492,161</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,970,124</b>  |
| 現金および預金            | 2,341,549         | 支払手形および買掛金           | 2,172,697         |
| 受取手形および売掛金         | 3,806,648         | 短期借入金                | 947,817           |
| 商品および製品            | 428,331           | 一年内返済予定長期借入金         | 278,520           |
| 仕掛品                | 251,751           | 未払金                  | 157,349           |
| 原材料および貯蔵品          | 485,129           | 未払法人税等               | 103,756           |
| 繰延税金資産             | 85,249            | 未払消費税等               | 13,007            |
| 前払費用               | 8,347             | 未払費用                 | 94,303            |
| 未収入金               | 77,326            | 賞与引当金                | 112,485           |
| その他                | 9,699             | 役員賞与引当金              | 33,800            |
| 貸倒引当金              | △1,870            | 設備支払手形               | 27,269            |
|                    |                   | その他                  | 29,122            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>7,028,608</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>851,200</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,707,198</b>  | 長期借入金                | 386,570           |
| 建物および構築物           | 1,914,136         | 繰延税金負債               | 209,422           |
| 機械装置および運搬具         | 1,039,874         | 退職給付引当金              | 185,897           |
| 土地                 | 1,712,426         | 長期未払金                | 44,810            |
| 建設仮勘定              | 9,462             | その他                  | 24,501            |
| その他                | 31,300            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,821,325</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>35,172</b>     | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 電話加入権              | 4,324             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,299,435</b>  |
| リース資産              | 16,164            | 資本金                  | 819,078           |
| その他                | 14,685            | 資本剰余金                | 966,758           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>2,286,238</b>  | 利益剰余金                | 7,539,806         |
| 投資有価証券             | 2,220,834         | 自己株式                 | △26,206           |
| 繰延税金資産             | 24,311            | その他の包括利益累計額          | 267,528           |
| その他                | 46,040            | その他有価証券評価差額金         | 479,233           |
| 貸倒引当金              | △4,947            | 為替換算調整勘定             | △211,705          |
|                    |                   | 少数株主持分               | 132,483           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>14,520,770</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>9,699,445</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>14,520,770</b> |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 連結損益計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金      | 額          |
|---------------------|--------|------------|
| 売 上 高               |        | 12,246,294 |
| 売 上 原 価             |        | 10,401,041 |
| 売 上 総 利 益           |        | 1,845,253  |
| 販売費および一般管理費         |        | 987,314    |
| 営 業 利 益             |        | 857,940    |
| 営 業 外 収 益           |        | 149,818    |
| 営 業 外 費 用           |        | 23,313     |
| 経 常 利 益             |        | 984,444    |
| 特 別 利 益             |        |            |
| 固定資産処分益             | 3,725  |            |
| 貸倒引当金戻入額            | 300    | 4,025      |
| 特 別 損 失             |        |            |
| 投資有価証券評価損           | 35,743 |            |
| 固定資産処分損             | 1,914  |            |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,664  | 44,322     |
| 税金等調整前当期純利益         |        | 944,147    |
| 法人税、住民税および事業税       |        | 317,709    |
| 法人税等調整額             |        | 93,296     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      |        | 533,142    |
| 少数株主利益              |        | 7,612      |
| 当期純利益               |        | 525,530    |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで)

(単位：千円)

|         |           |
|---------|-----------|
| 株主資本    |           |
| 資本金     |           |
| 前期末残高   | 819,078   |
| 当期変動額   |           |
| 当期変動額合計 | —         |
| 当期末残高   | 819,078   |
| 資本剰余金   |           |
| 前期末残高   | 966,758   |
| 当期変動額   |           |
| 当期変動額合計 | —         |
| 当期末残高   | 966,758   |
| 利益剰余金   |           |
| 前期末残高   | 7,086,132 |
| 当期変動額   |           |
| 剰余金の配当  | △71,856   |
| 当期純利益   | 525,530   |
| 当期変動額合計 | 453,674   |
| 当期末残高   | 7,539,806 |
| 自己株式    |           |
| 前期末残高   | △25,566   |
| 当期変動額   |           |
| 自己株式の取得 | △640      |
| 当期変動額合計 | △640      |
| 当期末残高   | △26,206   |
| 株主資本合計  |           |
| 前期末残高   | 8,846,401 |
| 当期変動額   |           |
| 剰余金の配当  | △71,856   |
| 当期純利益   | 525,530   |
| 自己株式の取得 | △640      |
| 当期変動額合計 | 453,033   |
| 当期末残高   | 9,299,435 |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| その他の包括利益累計額         |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 684,477          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△205,244</u>  |
| 当期変動額合計             | <u>△205,244</u>  |
| 当期末残高               | <u>479,233</u>   |
| 為替換算調整勘定            |                  |
| 前期末残高               | △193,836         |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△17,870</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△17,870</u>   |
| 当期末残高               | <u>△211,705</u>  |
| その他の包括利益累計額合計       |                  |
| 前期末残高               | 490,641          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△223,113</u>  |
| 当期変動額合計             | <u>△223,113</u>  |
| 当期末残高               | <u>267,528</u>   |
| 少数株主持分              |                  |
| 前期末残高               | 131,827          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>655</u>       |
| 当期変動額合計             | <u>655</u>       |
| 当期末残高               | <u>132,483</u>   |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 9,468,870        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △71,856          |
| 当期純利益               | 525,530          |
| 自己株式の取得             | △640             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△222,458</u>  |
| 当期変動額合計             | <u>230,575</u>   |
| 当期末残高               | <u>9,699,445</u> |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 知多ゴム工業株式会社  
知多鋼材株式会社  
US CHITA CO., LTD.  
PT. CHITA INDONESIA

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社および関連会社数  
1社

- ・会社等の名称 SIAM CHITA CO., LTD.

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

##### ② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

知多ゴム工業株式会社および知多鋼材株式会社の事業年度は、連結計算書類作成会社と一致しておりますが、US CHITA CO., LTD. および PT. CHITA INDONESIAの事業年度末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法
- ・原材料 主として移動平均法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- (リース資産を除く) 主として定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産 定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社および国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ハ. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

（追加情報）

### 退職給付制度の移行

当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

## ニ. 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 重要なヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

### ハ. ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## 2. 会計方針の変更

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更

（連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書）

「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）に基づく会社計算規則の改正に伴い、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

（連結損益計算書）

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

投資有価証券 477,240千円

### (2) 担保に係る債務

長期借入金 233,500千円

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

8,533,371千円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,621,550株   | 一株           | 一株           | 9,621,550株   |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 40,471株      | 1,417株       | 一株           | 41,888株      |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成23年5月26日開催の第55回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 35,929千円
- ・1株当たり配当額 3円75銭
- ・基準日 平成23年2月28日
- ・効力発生日 平成23年5月27日

ロ. 平成23年10月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 35,927千円
- ・1株当たり配当額 3円75銭
- ・基準日 平成23年8月31日
- ・効力発生日 平成23年11月16日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成24年5月24日開催予定の第56回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 35,924千円
- ・1株当たり配当額 3円75銭
- ・基準日 平成24年2月29日
- ・効力発生日 平成24年5月25日
- ・配当の原資 利益剰余金

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資を含む必要な資金は、営業活動に基づく自己資金および随時銀行借入により調達することとしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は主に銀行借入により調達することとしております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### ②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に「その他有価証券」に分類される長期保有を目的とした株式および業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「(5)④重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるために外貨建ての売掛金について為替予約取引を利用しており、外貨建ての売掛金の範囲内で行うこととしております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

|                    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|--------------------|--------------------|-------------|-------------|
| ①現金および預金           | 2,341,549          | 2,341,549   | -           |
| ②受取手形および売掛金        | 3,806,648          | 3,806,648   | -           |
| ③投資有価証券            | 2,023,313          | 2,023,313   | -           |
| 資産計                | 8,171,510          | 8,171,510   | -           |
| ④支払手形および買掛金        | 2,172,697          | 2,172,697   | -           |
| ⑤短期借入金             | 947,817            | 947,817     | -           |
| ⑥長期借入金(1年内返済予定を含む) | 665,090            | 665,175     | 85          |
| 負債計                | 3,785,604          | 3,785,689   | 85          |
| ⑦デリバティブ取引          | -                  | -           | -           |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

①現金および預金、ならびに②受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

④支払手形および買掛金、ならびに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記⑦参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## デリバティブ

### ⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記⑥参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|--------|----------------|
| 非上場株式  | 4,500          |
| 関連会社株式 | 193,021        |

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 998円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 54円85銭  |

### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 9. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成24年2月29日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>6,556,013</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>3,686,196</b>  |
| 現金および預金         | 1,767,247         | 支払手形           | 1,529,578         |
| 受取手形            | 223,249           | 買掛金            | 758,427           |
| 売掛金             | 3,527,591         | 短期借入金          | 650,000           |
| 製品              | 382,173           | 一年内返済予定長期借入金   | 272,520           |
| 原材料             | 294,973           | リース債務          | 5,641             |
| 仕掛品             | 186,661           | 未払金            | 138,228           |
| 貯蔵品             | 33,951            | 未払法人税等         | 77,500            |
| 前払費用            | 6,880             | 未払消費税等         | 6,289             |
| 繰延税金資産          | 67,043            | 未払費用           | 70,455            |
| 未収入金            | 64,046            | 預り金            | 21,911            |
| その他             | 2,199             | 賞与引当金          | 104,520           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,747,567</b>  | 役員賞与引当金        | 30,000            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,308,649</b>  | 設備支払手形         | 21,127            |
| 建物              | 1,684,395         | <b>固定負債</b>    | <b>825,373</b>    |
| 構築物             | 122,750           | 長期借入金          | 385,570           |
| 機械および装置         | 801,138           | 退職給付引当金        | 183,785           |
| 車両および運搬具        | 2,364             | 長期未払金          | 44,810            |
| 工具・器具および備品      | 20,001            | 繰延税金負債         | 186,707           |
| 土地              | 1,664,702         | その他            | 24,501            |
| 建設仮勘定           | 7,644             | <b>負債合計</b>    | <b>4,511,569</b>  |
| リース資産           | 5,656             | <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>34,154</b>     | <b>株主資本</b>    | <b>8,373,079</b>  |
| 借地権             | 4,492             | 資本金            | 819,078           |
| 電話加入権           | 3,691             | 資本剰余金          | 966,758           |
| 施設利用権           | 190               | 資本準備金          | 966,758           |
| ソフトウェア          | 9,617             | 利益剰余金          | 6,613,450         |
| リース資産           | 16,164            | 利益準備金          | 107,769           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,404,764</b>  | その他利益剰余金       | 6,505,681         |
| 投資有価証券          | 1,754,440         | 配当平均積立金        | 140,000           |
| 関係会社株式          | 619,119           | 別途積立金          | 4,650,000         |
| 従業員に対する長期貸付金    | 13,161            | 固定資産圧縮積立金      | 90,421            |
| 長期差入保証金         | 2,490             | 繰越利益剰余金        | 1,625,260         |
| 会員権等            | 16,251            | <b>自己株式</b>    | <b>△26,206</b>    |
| 貸倒引当金           | △697              | 評価・換算差額等       | 418,931           |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,303,580</b> | その他有価証券評価差額金   | 418,931           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>8,792,010</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>13,303,580</b> |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 損 益 計 算 書

（平成23年3月1日から  
平成24年2月29日まで）

（単位：千円）

| 科 目                                   | 金      | 額          |
|---------------------------------------|--------|------------|
| 売 上 高                                 |        | 10,937,910 |
| 売 上 原 価                               |        | 9,437,542  |
| 売 上 総 利 益                             |        | 1,500,368  |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費                 |        | 822,583    |
| 営 業 利 益                               |        | 677,786    |
| 営 業 外 収 益                             |        | 173,040    |
| 営 業 外 費 用                             |        | 16,193     |
| 経 常 利 益                               |        | 834,633    |
| 特 別 利 益                               |        |            |
| 固 定 資 産 処 分 益                         | 2,716  | 2,716      |
| 特 別 損 失                               |        |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 35,743 |            |
| 固 定 資 産 処 分 損                         | 1,818  |            |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 6,664  | 44,225     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       |        | 793,124    |
| 法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税             |        | 259,936    |
| 法 人 税 等 調 整 額                         |        | 82,373     |
| 当 期 純 利 益                             |        | 450,815    |

（注）記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。



## 株主資本等変動計算書

(平成23年 3月 1日から  
平成24年 2月29日まで)

(単位：千円)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 株主資本         |           |
| 資本金          |           |
| 前期末残高        | 819,078   |
| 当期変動額        | —         |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 819,078   |
| 資本剰余金        |           |
| 資本準備金        |           |
| 前期末残高        | 966,758   |
| 当期変動額        | —         |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 966,758   |
| 資本剰余金合計      |           |
| 前期末残高        | 966,758   |
| 当期変動額        | —         |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 966,758   |
| 利益剰余金        |           |
| 利益準備金        |           |
| 前期末残高        | 107,769   |
| 当期変動額        | —         |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 107,769   |
| その他利益剰余金     |           |
| 配当平均積立金      |           |
| 前期末残高        | 140,000   |
| 当期変動額        | —         |
| 当期変動額合計      | —         |
| 当期末残高        | 140,000   |
| 別途積立金        |           |
| 前期末残高        | 4,250,000 |
| 当期変動額        | —         |
| 別途積立金の積立     | 400,000   |
| 当期変動額合計      | 400,000   |
| 当期末残高        | 4,650,000 |
| 固定資産圧縮積立金    |           |
| 前期末残高        | 89,636    |
| 当期変動額        | —         |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 784       |
| 当期変動額合計      | 784       |
| 当期末残高        | 90,421    |
| 繰越利益剰余金      |           |
| 前期末残高        | 1,647,086 |
| 当期変動額        | —         |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △784      |
| 別途積立金の積立     | △400,000  |
| 剰余金の配当       | △71,856   |
| 当期純利益        | 450,815   |
| 当期変動額合計      | △21,826   |
| 当期末残高        | 1,625,260 |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 利益剰余金合計             |                  |
| 前期末残高               | 6,234,491        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △71,856          |
| 当期純利益               | 450,815          |
| 当期変動額合計             | <u>378,959</u>   |
| 当期末残高               | <u>6,613,450</u> |
| 自己株式                |                  |
| 前期末残高               | △25,566          |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △640             |
| 当期変動額合計             | <u>△640</u>      |
| 当期末残高               | <u>△26,206</u>   |
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 7,994,761        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △71,856          |
| 当期純利益               | 450,815          |
| 自己株式の取得             | △640             |
| 当期変動額合計             | <u>378,318</u>   |
| 当期末残高               | <u>8,373,079</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | 577,736          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △158,805         |
| 当期変動額合計             | <u>△158,805</u>  |
| 当期末残高               | <u>418,931</u>   |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | 577,736          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △158,805         |
| 当期変動額合計             | <u>△158,805</u>  |
| 当期末残高               | <u>418,931</u>   |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 8,572,497        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △71,856          |
| 当期純利益               | 450,815          |
| 自己株式の取得             | △640             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △158,805         |
| 当期変動額合計             | <u>219,513</u>   |
| 当期末残高               | <u>8,792,010</u> |

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- |                                       |                                                           |
|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社および関連会社株式                        | 移動平均法による原価法                                               |
| ② その他有価証券                             |                                                           |
| ・時価のあるもの                              | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの                              | 移動平均法による原価法                                               |
| ③ たな卸資産の評価基準および評価方法                   |                                                           |
| 評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 |                                                           |
| ・製品、仕掛品、貯蔵品                           | 先入先出法に基づく原価法                                              |
| ・原材料                                  | 移動平均法に基づく原価法                                              |

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |                                                                                                                                                     |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。                                                                                        |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) |                                                                                                                                                     |
| ・自社利用のソフトウェア           | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                                                                                    |
| ・その他の無形固定資産            | 定額法によっております。                                                                                                                                        |
| ③ リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づき費用処理しております。

（追加情報）

#### 退職給付制度の移行

当社は、平成23年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行するとともに、退職金規程を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

#### ④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- |               |                                           |
|---------------|-------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法    | 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…長期借入金               |
| ③ ヘッジ方針       | 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。         |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。             |

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |           |                                |
|-----------|--------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|--------------------------------|

## 2. 重要な会計方針の変更

### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産  
投資有価証券 477,240千円
- (2) 担保に係る債務  
長期借入金 233,500千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 7,536,013千円
- (4) 保証債務  
関係会社の銀行取引に係るもの  
US CHITA CO., LTD. 104,884千円  
(1,300千米ドル)  
PT. CHITA INDONESIA 31,500千円 ※  
(3,500,000千ルピア)
- ※契約により、当社の負担割合は出資比率に応じた70% (22,050千円) となっております。
- (5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ①短期金銭債権 377,581千円
- ②短期金銭債務 1,391,383千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 757,410千円
- ② 仕入高 3,376,795千円
- ③ 営業取引以外の取引高 62,877千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 40,471株    | 1,417株     | 一株         | 41,888株    |

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産（流動）

|              |          |
|--------------|----------|
| 賞与引当金        | 42,237千円 |
| その他          | 24,807千円 |
| 繰延税金資産（流動）合計 | 67,043千円 |

### 繰延税金資産（固定）

|              |           |
|--------------|-----------|
| 長期未払金        | 18,024千円  |
| 会員権等評価損      | 21,941千円  |
| 退職給付引当金      | 65,042千円  |
| 有価証券評価損      | 54,590千円  |
| その他          | 14,990千円  |
| 評価性引当額       | △77,119千円 |
| 繰延税金資産（固定）合計 | 97,469千円  |

### 繰延税金負債（固定）

|               |           |
|---------------|-----------|
| 固定資産圧縮積立金     | 50,813千円  |
| その他有価証券評価差額金  | 233,363千円 |
| 繰延税金負債（固定）合計  | 284,176千円 |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | 186,707千円 |

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

|            | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|------------|---------|------------|---------|
| 工具・器具および備品 | 5,136千円 | 3,082千円    | 2,054千円 |
| 合計         | 5,136千円 | 3,082千円    | 2,054千円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|     |         |
|-----|---------|
| 1年内 | 1,027千円 |
| 1年超 | 1,027千円 |
| 合計  | 2,054千円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社および法人主要株主等

| 種類         | 会社等の名称 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業      | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------------|--------|------------------|----------------|-------------------|------------|------------|-------|--------------|-----|--------------|
|            |        |                  |                |                   | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |              |     |              |
| 法人<br>主要株主 | カヤバ工業㈱ | 19,113,682       | 輸送用機器<br>製造・販売 | (被所有)<br>11.5     | 兼任1人       | 販売先        | 製品の売上 | 2,680,820    | 売掛金 | 1,184,853    |

### (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称                | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業    | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------|------------------|--------------|-------------------|------------|------------|-------|--------------|------|--------------|
|     |                       |                  |              |                   | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |              |      |              |
| 子会社 | 知多鋼材㈱                 | 45,000<br>(千円)   | 鋼材の販売        | 100.0             | 兼任3人       | 仕入         | 材料仕入  | 3,247,188    | 買掛金  | 320,537      |
|     |                       |                  |              |                   |            |            |       |              | 支払手形 | 1,051,718    |
| 子会社 | US CHITA<br>CO., LTD. | 2,500<br>(千米ドル)  | 各種ばね加<br>工販売 | 80.0              | 兼任3人       | 販売先        | 製品の売上 | 223,206      | 売掛金  | 164,684      |

(注) 取引条件については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 917円78銭  
(2) 1株当たり当期純利益 47円06銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

### 12. その他の注記

該当事項はありません。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 ④  
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ④

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

知多鋼業株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 木 造 眞 博 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 奥 谷 浩 之 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、知多鋼業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法および内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年4月23日

知多鋼業株式会社 監査役会

常勤監査役 柴 田 良 治 ㊟

社外監査役 辻 卷 真 ㊟

社外監査役 平 山 勝 観 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

期末配当およびその他の剰余金の処分につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金3円75銭

なお、この場合の配当総額は35,923,733円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年5月25日

#### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

##### (1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 400,000,000円

##### (2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 400,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

- (1) 株主の皆様へのサービス拡充の観点から、会社法第194条に規定する単元未満株式の買増制度の導入をいたしたく、定款第10条（単元未満株式の買増し）を新設し、これに伴う所要の変更を行うものであります。
- (2) 条文の新設に伴い、定款第10条以下を1条ずつ繰り下げるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（単元未満株式についての権利）</p> <p>第9条 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</p> <p>(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</p> <p>(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p>第10条～第33条 （条文省略）</p> | <p>（単元未満株式についての権利）</p> <p>第9条 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) （現行どおり）</p> <p>(2) （現行どおり）</p> <p>(3) （現行どおり）</p> <p style="text-align: center;">(4) 次条に定める請求をする権利</p> <p style="text-align: center;"><u>（単元未満株式の買増し）</u></p> <p>第10条 当会社の単元未満株式を有する株主は、<u>株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。</u></p> <p>第11条～第34条 （現行どおり）</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する当社の株数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1     | 吉田 修<br>(昭和21年2月6日生)   | 昭和40年5月 当社入社<br>平成6年7月 当社営業部長<br>平成7年5月 当社取締役<br>平成13年5月 当社常務取締役営業担当<br>平成14年5月 当社専務取締役営業担当<br>平成15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>平成15年5月 当社代表取締役専務営業担当<br>平成20年5月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る) | 45,319株   |
| 2     | 酒井 幸雄<br>(昭和25年4月12日生) | 平成11年8月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 御園支店長<br>平成13年4月 当社顧問<br>平成13年5月 当社取締役総務部長<br>平成18年5月 当社常務取締役総務部長<br>平成20年9月 当社常務取締役<br>総務・情報システム・海外担当<br>平成22年5月 当社代表取締役専務<br>(現在に至る)                   | 16,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | 三輪 容 功<br>(昭和33年8月2日生)   | 昭和56年3月 当社入社<br>平成16年4月 当社春日井第一工場長<br>平成17年10月 当社春日井第一工場長<br>(兼) 技術第二部長<br>平成18年5月 当社取締役春日井第一工場長<br>(兼) 技術第二部長<br>平成19年3月 当社取締役春日井工場長<br>(兼) 技術第二部長<br>平成19年9月 当社取締役春日井工場長<br>(兼) 技術部長<br>平成22年5月 当社常務取締役春日井工場長<br>(兼) 技術部長<br>平成23年2月 当社常務取締役各務原西工場長<br>(兼) 技術部長<br>(現在に至る) | 11,000株    |
| 4     | 國 分 紘<br>(昭和17年2月21日生)   | 昭和42年3月 当社入社<br>平成元年5月 当社取締役<br>平成4年10月 当社常務取締役<br>平成7年5月 当社専務取締役<br>平成9年5月 当社代表取締役専務<br>平成11年5月 当社代表取締役社長<br>平成20年5月 当社代表取締役会長<br>平成22年5月 当社取締役会長<br>平成23年5月 当社取締役相談役<br>(現在に至る)                                                                                            | 47,150株    |
| 5     | 中 島 康 輔<br>(昭和30年11月2日生) | 昭和54年4月 カヤバ工業株式会社入社<br>平成17年6月 同社取締役<br>平成21年6月 同社常務取締役<br>平成22年5月 当社取締役<br>(現在に至る)<br>平成22年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役<br>平成23年6月 同社取締役専務執行役員<br>(現在に至る)                                                                                                                              | 一株         |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                             | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | 太田晴之<br>(昭和28年7月4日生)  | 平成13年3月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 東大阪支店長<br>平成17年4月 当社入社営業部長<br>平成20年5月 当社取締役営業部長<br>(現在に至る)<br>平成23年1月 US CHITA CO., LTD. 取締役社長<br>(現在に至る) | 4,000株         |
| 7         | 釜 隆 文<br>(昭和32年2月7日生) | 昭和50年3月 当社入社<br>平成19年6月 当社各務原東工場長<br>平成20年5月 当社取締役各務原東工場長<br>平成21年2月 当社取締役品質保証部長<br>平成22年8月 当社取締役各務原東工場長<br>平成23年2月 当社取締役品質保証部長<br>(現在に至る) | 8,000株         |
| 8         | 伊藤時男<br>(昭和34年1月19日生) | 昭和56年3月 当社入社<br>平成22年5月 当社各務原西工場長<br>平成22年8月 当社各務原西工場長<br>(兼) 品質保証部長<br>平成23年2月 当社各務原東工場長<br>平成23年5月 当社取締役各務原東工場長<br>(現在に至る)               | 10,000株        |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役柴田良治氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                       | 所有する当社の株式数 |
|----------------------|-------------------------------------------------|------------|
| 柴田良治<br>(昭和23年5月9日生) | 平成11年10月 当社総務部副部長<br>平成14年5月 当社常勤監査役<br>(現在に至る) | 5,000株     |

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

## 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令の定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役の候補者は次のとおりであり、山本宏明氏は監査役柴田良治氏（第4号議案「監査役1名選任の件」が承認可決されることを条件）の補欠としての候補者、沼田 恵氏は現監査役辻巻 真氏および平山勝観氏の補欠としての社外監査役候補者であります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令の定める員数を欠くことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間とします。

また、本決議の効力は次期定時株主総会開始の時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                               | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 山本 宏明<br>(昭和34年9月27日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成8年4月 当社総務部課長<br>平成17年4月 当社総務部次長<br>平成23年2月 知多ゴム工業株式会社出向工場長<br>(現在に至る)                 | 3,000株     |
| 2     | 沼田 恵<br>(昭和25年5月28日生)  | 昭和48年3月 高周波熱錬株式会社入社<br>平成15年4月 同社製品事業部営業部長<br>同社営業本部営業企画部長<br>平成15年6月 同社取締役<br>平成21年6月 同社監査役<br>(現在に至る) | 一株         |

(注) 1. 両候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 補欠社外監査役候補者に関する事項

補欠社外監査役候補者とする理由および社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断する理由について

沼田 恵氏は高周波熱錬株式会社の監査役を務められており、企業経営に関する十分な経験と見識を有しておられることから社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したためであります。

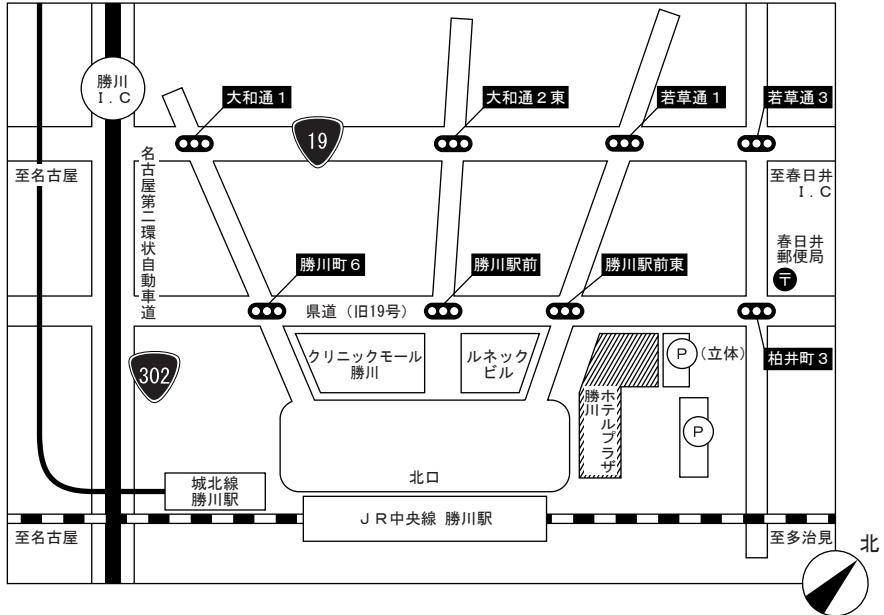
## 第6号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役7名および監査役3名に対し、従来の支給額および当期の業績等を勘案して、役員賞与を総額30,000千円（取締役分28,200千円、監査役分1,800千円）支給することといたしたく存じます。

以上

# 株主総会会場ご案内図

愛知県春日井市松新町1丁目5番地  
ホテルプラザ勝川 2階 さくらの間  
電話 0568-36-2311



## 交通のご案内

ホテルプラザ勝川はJR中央線勝川駅前（北口）にあります。

- ① 電車ご利用の場合
  - ・名古屋駅よりJR中央線に乗り換え約17分 勝川駅下車
- ② お車をご利用の場合
  - ・名古屋第二環状自動車道勝川I.Cより約5分
  - ・東名高速道路春日井I.Cより約10分